



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 啓司 (TEL) 06-6226-5169  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	555,227	0.6	38,220	55.1	33,038	33.5	20,985	16.4
27年3月期	552,189	5.2	24,635	△0.8	24,752	△4.7	18,033	32.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,660百万円(△92.3%) 27年3月期 34,628百万円(49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.98	62.92	7.1	5.8	6.9
27年3月期	53.52	53.48	6.3	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 281百万円 27年3月期 211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	577,251	308,722	50.6	881.09
27年3月期	557,962	309,227	53.5	890.30

(参考) 自己資本 28年3月期 292,208百万円 27年3月期 298,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	59,704	△40,751	△3,551	43,161
27年3月期	33,602	△38,214	△804	28,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,376	29.9	1.9
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	5,995	28.6	2.0
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	0.1	18,000	△6.2	16,000	1.2	10,000	0.9	30.15
通期	600,000	8.1	42,000	9.9	38,000	15.0	23,000	9.6	69.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） カネカヨーロッパホールディングカンパニーN.V.

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	350,000,000株	27年3月期	350,000,000株
28年3月期	18,356,481株	27年3月期	14,987,342株
28年3月期	333,221,162株	27年3月期	336,935,361株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	290,556	△2.7	17,466	48.8	18,475	17.3	9,693	△36.8
27年3月期	298,673	2.4	11,739	9.6	15,751	5.8	15,334	127.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	29.09		29.06					
27年3月期	45.51		45.47					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	409,670		223,240		54.4		672.55	
27年3月期	410,194		224,650		54.7		670.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 223,047百万円 27年3月期 224,513百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月12日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. その他	P. 21
(1) 役員の異動	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当期の世界経済は、米国の堅調な景気回復が続き、欧州経済も緩やかな回復基調の下で推移しましたが、年後半は、日・米・欧の金融政策の影響や中国を中心とした新興国の経済減速の鮮明化、原油をはじめ資源価格の大幅下落や地政学的リスクの高まりなどにより不透明感が拡大しました。わが国経済も、緩やかな回復基調を持続したものの、足元は個人消費が伸び悩むとともに、新興国の需要の減速や急速な円高進行が企業業績に影響を与え始め、先行き不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は、海外事業の拡大により555,227百万円(前期比0.6%増)と6期連続の増収となり、過去最高の売上高となりました。また、営業利益は38,220百万円(前期比55.1%増)、経常利益は33,038百万円(前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,985百万円(前期比16.4%増)といずれも大幅な増益となりました。

セグメント別では、売上高は、機能性樹脂事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業が増収、化成品事業、発泡樹脂製品事業、エレクトロニクス事業が減収となりましたが、営業利益は、主力製品を中心とした販売数量の拡大と収益性の向上により全セグメントで増益となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

#### ②セグメント別の状況

##### (化成品事業)

塩化ビニール樹脂は、国内需要は低調に推移しましたが、円安や原料価格の下落を背景として海外向け販売が好調に推移しました。塩ビペースト樹脂は、海外向け販売が増加しました。また塩素化塩ビは、米国における生産能力増強が販売に寄与しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は103,430百万円と前期比7,285百万円(6.6%減)の減収となりましたが、営業利益は5,568百万円と前期比2,640百万円(90.2%増)の増益となりました。

##### (機能性樹脂事業)

モディファイヤーは、製品差別化力の向上とグローバルな取り組みを強化すると共に、非塩ビ用途向けなど新製品の市場開発を進めたことで、収益が拡大しました。変成シリコンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、建築用途などでの他素材からの置き換えに加え、欧米及びアジア市場での販売が拡大しました。また、当第4四半期会計期間よりセメダイン株式会社を連結子会社化しました。資本関係の強化により、今後高成長が期待される市場のニーズを的確に捉えた製品開発を積極的に進めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は98,385百万円と前期比2,998百万円(3.1%増)の増収となり、営業利益は15,117百万円と前期比3,824百万円(33.9%増)の増益となりました。

##### (発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産分野および土木分野を中心に販売が堅調に推移し、原料価格の下落及びコストダウン効果も寄与して収益が拡大しました。押出法発泡ポリスチレンボードは、住宅関連市場の回復のペースが遅く、前年並みの販売数量となりました。ビーズ法発泡ポリオレフィンには、中国経済の減速の影響を受けたものの、欧州市場での自動車分野向けの販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65,148百万円と前期比924百万円(1.4%減)の減収となりましたが、営業利益は6,310百万円と前期比1,889百万円(42.8%増)の増益となりました。

##### (食品事業)

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、消費者のニーズを先取りした新製品の開発・販売に注力し、販売数量の拡大と製品ミックスの高付加価値化に努めると共に事業構造改革を着実に進めた結果、事業採算は大きく改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は144,960百万円と前期比5,231百万円(3.7%増)の増収となり、営業利益も3,748百万円と前期比1,941百万円(107.4%増)の増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、インターベンション事業の国内・海外向けの販売が堅調に推移し、欧米などグローバル市場での新製品の販売拡大や、消化器内治療など新領域への事業拡大、また他社との共同事業にも注力しました。医薬品は、中間体の販売数量が増加し、API（医薬品としての有効成分を有する原体）やバイオリジクス分野における販売も順調に拡大しました。機能性食品素材は、サプリメント市場におけるヘルスケア効果の認知が一段と進み、日本では機能性表示食品制度がスタートしたことも背景に、海外市場、日本市場ともに着実に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58,922百万円と前期比5,522百万円（10.3%増）の増収となり、営業利益は11,723百万円と前期比2,381百万円（25.5%増）の増益となりました。

(エレクトロニクス事業)

超耐熱ポリイミドフィルム、超高熱伝導グラファイトシート、光学材料は、全般的にスマートフォン市場の需要低迷の影響を大きく受けました。その中で超高熱伝導グラファイトシートは、スマートフォンメーカーでの採用モデルの増加により販売数量が増加しました。太陽電池は、世界最高レベルの変換効率を誇るヘテロ接合技術を用いた新製品の販売を開始するなど技術開発に注力すると同時に、事業構造改革を引き続き進め、採算が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39,123百万円と前期比3,625百万円（8.5%減）の減収となり、営業利益は19百万円と前期比963百万円の増益となりました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、アフリカ市場での頭髪分野向けの旺盛な需要が持続する中で、当社の品質・ブランド力により好調な販売を継続しました。また円安が続いたことも寄与し、収益が大幅に拡大しました。マレーシアにおける新工場につきましては、早期の稼働に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は45,257百万円と前期比1,121百万円（2.5%増）の増収となり、営業利益は15,658百万円と前期比3,527百万円（29.1%増）の増益となりました。

③次期の見通し

次期の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調を継続することが期待されますが、昨年後半からの世界的な経済減速の流れを受け、先行きの不透明感が強まっております。わが国においては、政府の政策的下支えにより緩やかながら景気回復基調が続くと期待されますが、マーケットの需要動向や資源価格の変動、為替の円高シフトなどにより景気の下振れリスクも想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、R&D強化による新規事業の創出とグローバル化による事業拡大を一層加速させるとともに、既存事業における新製品の上市やコストダウンの取り組みに注力し、事業構造の変革による収益力の強化を進めてまいります。

平成29年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通 期	第2四半期(累計)
売上高	6,000億円(前期比 8.1%増)	2,800億円(前年同期比 0.1%増)
営業利益	420億円(前期比 9.9%増)	180億円(前年同期比 6.2%減)
経常利益	380億円(前期比 15.0%増)	160億円(前年同期比 1.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円(前期比 9.6%増)	100億円(前年同期比 0.9%増)

足元の世界経済は不透明感が強く、円高の進行も懸念材料となっておりますが、当社グループにおいては、海外事業を中心に円高の影響を受けながらも、ライフサイエンス事業及びエレクトロニクス事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により拡販が進む見通しであり、機能性樹脂事業においては、新製品の収益拡大に加え、グローバルでの生産体制強化も拡販に寄与する見込みです。また、化成品事業や発泡樹脂製品事業における国内需要は堅調に推移しており、食品事業の事業構造改革も順調に進展しています。以上により、次期の連結業績は増収・増益を達成する計画としております。次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは110円・ユーロは120円、国産ナフサ価格は40,000円/KLを想定しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

④中期経営課題への取り組み状況

(研究開発)

当社は素材を超えてマーケットの求めるソリューションを提供する会社(ソリューションプロバイダー)を目指しており、研究開発は重要な成長ドライバーと考えています。グローバルな研究開発体制の強化を図るため、2013年に米国にカネカUSマテリアル・リサーチ・センターを開設し、複合材料やポリマー分野での研究・開発を進めております。最近では米国西海岸にライフサイエンス、エレクトロニクス、先端技術領域の開発を加速するための新たな研究開発拠点を設立しました。また、再生・細胞医療に特化した研究開発拠点を神戸市に設置し、昨年11月より本格的に活動を開始しました。加えて、IoTや自動車の電子化、ヘルスケア、スマートハウスなどの新しい市場が注目されるなか、当社がこれまで注力してきたオプトエレクトロケミカルズ、サーマルソリューションマテリアルズ、有機EL照明、家庭用蓄電池などの研究開発を強化しています。このような取り組みによりソリューションプロバイダーとしての新規事業開発活動を進めております。

(海外売上高)

当期の海外売上高は、欧・米・亜3地域の統括会社体制を整備するなどグローバルな事業基盤の強化により217,412百万円と前期比6,347百万円(3.0%増)の増収となりました。地域別には、アジア、北米、欧州、その他地域のいずれも増収となりました。海外売上高比率は、39.2%と前期(38.2%)を上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当年度末の総資産は、設備投資拡大に伴う有形固定資産の増加等により前年度末に比べて19,288百万円増の577,251百万円となりました。負債は、退職給付に係る負債の増加等により前年度末に対して19,792百万円増加し268,528百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金が増加しましたが、退職給付に係る調整額等の減少により、前年度末に対し504百万円減の308,722百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.6%、D/Eレシオは0.39となりました。

なお、ROA(総資産経常利益率)は5.8%となり前年度(4.6%)を上回りました。ROE(自己資本純利益率)は7.1%となり前年度(6.3%)を上回りました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前年度末に比べ15,141百万円増加し、43,161百万円となりました。区分毎の概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、59,704百万円(前期比26,101百万円増)となりました。税金等調整前当期純利益30,601百万円、減価償却費26,438百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額5,386百万円等による資金の減少がその主な内容です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の支出は、40,751百万円(前期比2,537百万円増)となりました。有形固定資産の取得による支出38,552百万円がその主な内容です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の支出は、3,551百万円(前期比2,747百万円増)となりました。借入による資金の増加5,383百万円と、配当金の支払5,344百万円、自己株式の取得による支出3,584百万円による資金の減少がその主な内容です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	53.0%	53.8%	52.8%	53.5%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	36.0%	37.9%	40.6%	50.8%	55.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	2.6	3.0	3.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	36.4	33.6	27.8	50.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

長期経営ビジョンでは、2020年に売上高1兆円を達成することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、経営の重点施策として、①研究開発型企業への進化、②グローバル市場での成長促進、③グループ戦略の展開、④アライアンスの推進、⑤CSRの重視、に取り組むとともに、事業ポートフォリオの変革と成長領域への事業シフトに注力し、長期経営ビジョンに掲げた新たな成長・飛躍の実現を目指しております。中期計画においては、R&Dの強化による新規事業の創出とグローバルな飛躍に注力し、事業構造を変革させ、当社グループの変革と成長を加速します。

### (4) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョンで掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、既存事業の一層の強化と新規事業の早期戦力化による収益力向上、市場・顧客志向に立脚したビジネスモデルへの変革、製造・研究・技術・営業を含めたバリューチェーン全体のコストパフォーマンスの向上、現地視点に立脚したグローバル化の加速、を当面の課題として位置づけております。そして、これらの諸課題を解決して魅力ある企業像と競争力のある事業構造の実現に取り組み、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準(IFRS)の適用は未定ですが、将来の適用に備え、情報収集を行うとともに実施に向けた検討を進めております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,070	43,447
受取手形及び売掛金	122,083	121,682
有価証券	110	110
商品及び製品	51,610	51,745
仕掛品	9,516	10,125
原材料及び貯蔵品	30,057	31,828
繰延税金資産	6,368	5,951
その他	8,931	9,161
貸倒引当金	△100	△345
流動資産合計	256,647	273,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,804	69,204
機械装置及び運搬具(純額)	91,752	88,753
土地	28,411	31,111
建設仮勘定	16,221	23,633
その他(純額)	6,398	7,012
有形固定資産合計	207,588	219,715
無形固定資産		
のれん	4,701	4,123
その他	7,012	8,074
無形固定資産合計	11,714	12,197
投資その他の資産		
投資有価証券	61,344	55,602
出資金	734	987
長期貸付金	1,413	1,307
長期前払費用	2,225	1,525
退職給付に係る資産	8,131	-
繰延税金資産	1,682	4,802
その他	6,699	7,619
貸倒引当金	△220	△215
投資その他の資産合計	82,012	71,629
固定資産合計	301,315	303,542
資産合計	557,962	577,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,071	64,819
短期借入金	55,636	52,695
未払金	24,911	24,608
未払費用	11,211	11,623
未払法人税等	2,323	3,708
未払消費税等	1,240	795
役員賞与引当金	113	134
その他	3,204	5,163
流動負債合計	161,713	163,550
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,274	53,773
繰延税金負債	2,243	1,674
退職給付に係る負債	25,338	36,667
役員退職慰労引当金	280	303
その他	1,885	2,559
固定負債合計	87,022	104,978
負債合計	248,735	268,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,936
利益剰余金	218,746	234,377
自己株式	△12,071	△15,558
株主資本合計	274,558	286,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,659	17,450
繰延ヘッジ損益	△104	△51
為替換算調整勘定	2,975	△1,082
退職給付に係る調整累計額	1,172	△10,909
その他の包括利益累計額合計	23,702	5,406
新株予約権	136	228
非支配株主持分	10,829	16,285
純資産合計	309,227	308,722
負債純資産合計	557,962	577,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	552,189	555,227
売上原価	413,389	394,021
売上総利益	138,799	161,205
販売費及び一般管理費	114,164	122,985
営業利益	24,635	38,220
営業外収益		
受取利息	117	59
受取配当金	1,458	1,423
為替差益	2,432	-
持分法による投資利益	211	281
その他	1,459	943
営業外収益合計	5,680	2,707
営業外費用		
支払利息	1,223	1,198
固定資産除却損	2,061	3,485
為替差損	-	302
その他	2,277	2,902
営業外費用合計	5,563	7,888
経常利益	24,752	33,038
特別利益		
固定資産売却益	2,745	-
負ののれん発生益	-	1,312
段階取得に係る差益	-	229
補助金収入	1,616	-
特別利益合計	4,362	1,542
特別損失		
訴訟関連費用	940	1,176
減損損失	-	1,536
環境対策費用	-	598
支払補償費	-	667
特別損失合計	940	3,979
税金等調整前当期純利益	28,174	30,601
法人税、住民税及び事業税	5,312	6,598
法人税等調整額	4,282	2,991
法人税等合計	9,595	9,590
当期純利益	18,579	21,011
非支配株主に帰属する当期純利益	545	25
親会社株主に帰属する当期純利益	18,033	20,985

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,579	21,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,270	△2,239
繰延ヘッジ損益	△104	52
為替換算調整勘定	2,395	△4,049
退職給付に係る調整額	4,371	△12,097
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△17
その他の包括利益合計	16,049	△18,350
包括利益	34,628	2,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,140	2,690
非支配株主に係る包括利益	488	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	209,449	△10,520	266,812
会計方針の変更による累積的影響額			△3,396		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,046	34,836	206,053	△10,520	263,416
当期変動額					
剰余金の配当			△5,392		△5,392
連結範囲の変動			137		137
親会社株主に帰属する当期純利益			18,033		18,033
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額			△63		△63
自己株式の取得				△1,615	△1,615
自己株式の処分			△23	64	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,692	△1,550	11,141
当期末残高	33,046	34,836	218,746	△12,071	274,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,534	—	353	△3,293	7,595	139	10,586	285,133
会計方針の変更による累積的影響額								△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,534	—	353	△3,293	7,595	139	10,586	281,737
当期変動額								
剰余金の配当								△5,392
連結範囲の変動								137
親会社株主に帰属する当期純利益								18,033
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額								△63
自己株式の取得								△1,615
自己株式の処分								40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,124	△104	2,621	4,465	16,106	△2	243	16,348
当期変動額合計	9,124	△104	2,621	4,465	16,106	△2	243	27,489
当期末残高	19,659	△104	2,975	1,172	23,702	136	10,829	309,227

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	218,746	△12,071	274,558
当期変動額					
剰余金の配当			△5,344		△5,344
親会社株主に帰属する当期純利益			20,985		20,985
自己株式の取得				△3,584	△3,584
自己株式の処分		△5	△8	97	82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		105			105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	99	15,631	△3,487	12,243
当期末残高	33,046	34,936	234,377	△15,558	286,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,659	△104	2,975	1,172	23,702	136	10,829	309,227
当期変動額								
剰余金の配当								△5,344
親会社株主に帰属する当期純利益								20,985
自己株式の取得								△3,584
自己株式の処分								82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,208	52	△4,057	△12,081	△18,295	91	5,455	△12,748
当期変動額合計	△2,208	52	△4,057	△12,081	△18,295	91	5,455	△504
当期末残高	17,450	△51	△1,082	△10,909	5,406	228	16,285	308,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,174	30,601
減価償却費	23,739	26,438
減損損失	-	1,536
負ののれん発生益	-	△1,312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	640	428
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,450	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△1,576	△1,482
支払利息	1,223	1,198
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△229
持分法による投資損益 (△は益)	△211	△281
固定資産処分損益 (△は益)	△2,008	824
補助金収入	△1,616	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,500	6,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,447	△1,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,863	△4,566
その他	2,127	5,734
小計	40,236	64,664
利息及び配当金の受取額	1,684	1,599
利息の支払額	△1,207	△1,172
法人税等の支払額	△7,110	△5,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,602	59,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,719	△38,552
有形固定資産の売却による収入	3,655	466
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△2,879
補助金の受入による収入	1,464	-
投資有価証券の取得による支出	△455	△70
投資有価証券の売却による収入	1,072	386
関係会社株式の取得による支出	△104	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,537
貸付けによる支出	△862	△1,461
貸付金の回収による収入	601	929
その他	207	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,214	△40,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122	1,359
長期借入れによる収入	16,672	13,324
長期借入金の返済による支出	△5,191	△9,300
社債の償還による支出	△5,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	280
リース債務の返済による支出	△194	△101
自己株式の取得による支出	△1,615	△3,584
自己株式の売却による収入	0	74
配当金の支払額	△5,392	△5,344
非支配株主への配当金の支払額	△204	△242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△3,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,803	15,141
現金及び現金同等物の期首残高	33,803	28,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,020	43,161



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### ①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数75社

当連結会計年度において、カネカタイランドCo., Ltd.、カネカMSマレーシアSdn. Bhd. 及びカネカヨーロッパホールディングカンパニーN.V. については、新たに設立したことにより、セメダイン(株)及び同社の子会社10社については、公開買付けによる株式取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。また、三和化成工業(株)については、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

### ②持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数3社

当連結会計年度において、公開買付けによる株式取得により、セメダイン(株)を持分法適用の範囲から除外するとともに、同社の関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

### ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華纖維有限公司、鐘化貿易(上海)有限公司、鐘化企業管理(上海)有限公司、鐘化(佛山)高性能材料有限公司、セメダインオートモーティブ(株)等の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することに更改いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬品(API・中間体)や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、当連結会計年度より、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「発泡樹脂製品」事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	110,715	95,387	66,072	139,729	53,399	42,748	44,135	552,189	—	552,189
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,267	626	105	1	61	331	1,211	3,605	△3,605	—
計	111,983	96,013	66,178	139,730	53,461	43,079	45,347	555,794	△3,605	552,189
セグメント利益又は 損失(△)(注)	2,927	11,293	4,420	1,807	9,342	△943	12,130	40,977	△16,341	24,635
セグメント資産	108,198	74,368	50,489	79,990	67,691	73,229	28,905	482,874	75,089	557,962
その他の項目										
減価償却費	4,421	2,939	2,064	2,301	2,912	4,358	2,420	21,418	2,091	23,509
のれんの償却額	—	37	—	—	472	—	—	510	—	510
持分法適用会社への 投資額	—	2,246	1,702	—	—	—	—	3,949	—	3,949
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,576	3,350	3,008	2,816	3,254	5,666	13,903	42,577	3,001	45,578

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	103,430	98,385	65,148	144,960	58,922	39,123	45,257	555,227	—	555,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	940	758	60	8	26	261	1,251	3,306	△3,306	—
計	104,370	99,144	65,208	144,968	58,948	39,384	46,509	558,534	△3,306	555,227
セグメント利益(注)	5,568	15,117	6,310	3,748	11,723	19	15,658	58,146	△19,926	38,220
セグメント資産	102,106	94,574	52,443	82,362	66,625	68,513	31,712	498,338	78,912	577,251
その他の項目										
減価償却費	5,310	3,364	2,339	2,512	3,149	4,455	2,420	23,551	2,687	26,238
のれんの償却額	—	35	—	—	468	—	—	504	—	504
持分法適用会社への 投資額	—	75	1,843	—	—	—	—	1,918	—	1,918
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,854	15,760	4,469	3,178	3,084	4,709	9,097	45,153	2,177	47,331

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,977	58,146
セグメント間取引消去	△1	12
全社費用(注)	△16,335	△19,932
その他の調整額	△4	△6
連結財務諸表の営業利益	24,635	38,220

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	482,874	498,338
セグメント間取引消去	△12,367	△12,993
全社資産(注)	87,306	91,484
その他の調整額	150	421
連結財務諸表の資産合計	557,962	577,251

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	21,418	23,551	2,091	2,687	—	—	23,509	26,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,577	45,153	3,001	2,177	—	—	45,578	47,331

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
341,124	87,822	43,477	54,627	25,137	552,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
337,814	91,011	43,627	55,666	27,106	555,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	890.30円	881.09円
1株当たり当期純利益金額	53.52円	62.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.48円	62.92円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,033	20,985
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,033	20,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	336,935	333,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	248	301
(うち新株予約権)(千株)	(248)	(301)

(注) 「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度は405千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(取締役の変動)

平成28年6月29日開催の当社定時株主総会および取締役会において就任・退任の予定です。

①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役副社長 医療器事業部管掌兼経営企画部・ 業務革新推進部・グローバル企画部・ 総務部・秘書室担当	田中 稔	取締役専務執行役員 医療器事業部管掌兼経営企画部・ 業務革新推進部・グローバル企画部担当

②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 [出向休職 Kaneka Americas Holding, Inc. 勤務 (取締役社長) [Kaneka North America LLC 出向兼務 (取締役社長) ] ]	藤井 一彦	執行役員 [出向休職 Kaneka Americas Holding, Inc. 勤務 (取締役社長) [Kaneka North America LLC 出向兼務 (取締役社長) ] ]

③退任 (任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
取締役専務執行役員	亀本 茂	特別顧問

(監査役の変動)

平成28年6月29日開催の当社定時株主総会および監査役会において就任・退任の予定です。

①新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
監査役 (非常勤)	魚住 泰宏	大江橋法律事務所

②退任 (任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)
監査役 (非常勤)	塚本 宏明

(執行役員の変動)

平成28年6月29日開催の取締役会において就任・退任の予定です。

①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 発泡樹脂・製品事業部長	青井 郁夫	執行役員 発泡樹脂・製品事業部長
常務執行役員 高砂工業所長兼西工場長	落合 計夫	執行役員 高砂工業所長兼西工場長
常務執行役員 人事部長	穂谷 文則	執行役員 人事部長
常務執行役員 医療器事業部長	木村 雅昭	執行役員 医療器事業部長

②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 総務部長兼秘書室長	塗 靖明	理事 総務部長兼秘書室長
執行役員 [出向休職 Kaneka Americas Holding, Inc. 勤務 [AnaSpec Inc. 出向兼務 (取締役社長)、Eurogentec N. A. 出向兼務 (取締役社長) ] ]	安田 尊宗	理事 [出向休職 Kaneka Americas Holding, Inc. 勤務 [AnaSpec Inc. 出向兼務 (取締役社長)、Eurogentec N. A. 出向兼務 (取締役社長) ] ]

③退任 (任期满了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
常務執行役員 出向休職 株式会社カネカメディックス 勤務 (代表取締役社長)	井口 明彦	出向休職 株式会社カネカメディックス 勤務 (代表取締役社長)